

2022年9月13日

北海道議会議長 小畑 保 則 様

日本共産党北海道議会議員団
団 長 真 下 紀 子
幹 事 長 菊 地 葉 子
政 審 会 長 宮 川 潤

安倍元首相「国葬」不参加と、

道議と統一協会関連団体との調査を求める要請

9月6日に開かれた議会運営委員会は、安倍元首相「国葬」が実施される9月27日を一般質問を中断して休会とする決定を行った。

我が会派は議運理事会において、安倍元首相の「国葬儀」について、国葬令が廃止されたもとで法的根拠がなく、主権者である国民の間で意見が分かれており、弔意の強制につながるため、国葬を取り行うことは反対と表明した。議長より「議会日程に配慮いただきたい」旨の要請があり、議長の意向を尊重して決定された経過から、詳細なご説明をいただきたい。

議長は、道民を代表する道議会議長として国葬儀に出席するとの意向だが、全会一致を見ない中で、議長として参加しないよう要請する。

また、2001年の札幌地裁で、統一協会による勧誘手法は国民の信仰の自由を侵害し違法だと認定される判決が確定している。布教活動自体が違法と認定された反社会的集団である統一協会と政治家との関係が国民から強い批判を受ける中、道議会議員の中にも統一協会との関係を認めた議員が一定数報道されている。

我が会派は、現在公開されている議員分政務活動費収支報告書の一部を調査したが、4人の現職議員と元議員（いずれも自民党・道民会議）が政務活動費から統一協会の関連団体の会合・調査等への支出が確認された。

政務活動費は道民の税金であり、統一協会とその関連団体への充当は断じて容認できるものではない。道議11名が統一協会と関係があったと答えた報道もあり、道議会が自ら実態を明らかにするとともに、自浄作用を発揮し、道議会は統一協会と一切の関係を断つと道民に宣言すべきである。

以上の理由により、下記の通り要請する。

記

(1)「国葬儀」について

1. 「国葬儀」に議長は出席しないこと。
2. 道議会において半旗・弔旗掲揚を行わないこと。弔意を強制しないこと。
3. 国葬招待状が届く前から国葬への参列を前提とした議会日程を要請した詳細な説明を行うこと。

(2)統一協会関連団体への政務活動費支出について

1. 統一協会関連団体への政務活動費支出状況を道議会として調査すること。
2. 統一協会関連団体への政務活動費支出の禁止、一切の関係を断つことを議長として表明すること。

以上